



JASDAQ

平成 24 年 5 月 29 日

各 位

会 社 名 アドアーズ株式会社
代表者名 代表取締役会長 藤澤 信義
(J A S D A Q ・ コード 4712)
問合せ先 取締役 沖 聡
(TEL . 03-5623-1115)

親会社の異動に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 5 月 29 日付「決算発表資料の追加（役員の異動）に関するお知らせ」ならびに「定款一部変更に関するお知らせ」の開示記載の平成 24 年 6 月 26 日の開催予定の当社定時株主総会への付議事項の承認を前提に、本日、当社の「親会社」が平成 24 年 6 月 26 日をもって以下のとおり異動となる見込みとなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 異動に至った経緯

当社は、平成 24 年 2 月 16 日付「その他の関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、当社の筆頭株主である株式会社ネクストジャパンホールディングス（以下、「N J H D」）が J トラスト株式会社（証券コード 8508:大証 2 部）以下、「J トラスト」の完全子会社となる見通しとなる中、J トラストが当社株式 41,054,000 株（議決権に対する割合 34.16%）を間接的に保有することとなる見通しとなったため、当社の「その他関係会社」に該当することを開示しております。また、平成 24 年 3 月 16 日に公表いたしました「アドアーズ株式会社と K C カード株式会社の業務提携に関するお知らせならびに第一号店オープンのお知らせ」のとおり、当社は J トラストの連結子会社である K C カード株式会社との間で業務提携契約を締結し、共同にてレンタルビジネス（主として D V D、音楽 C D のレンタル）の事業化に取り組んでおります。

J トラストグループとの関係強化を図る中、今般、当社の代表取締役会長であり、J トラストの代表取締役社長でもある藤澤信義氏（以下、「藤澤氏」といいます。）より、J トラストの役員の受け入れをはじめとした、藤澤氏の経営手腕を一層発揮できる体制に資する取締役会の役員構成の刷新の提案を受け、これについて当社の中長期的な企業価値向上に向けて最良の経営判断とした取締役一同の共通認識の元、当社第 2 位株主である G F 投資ファンド投資事業有限責任組合（以下、「G F」といいます。）と協議・合意の上、当社定時株主総会の議案として藤澤氏の提案した役員人事を付議することを決議致しました。また、J トラストグループとの情報共有・意思決定の迅速化を目的に、本社所在地についても現状の東京都中央区日本橋から、J トラストグループ各社が構える東京都港区虎ノ門へと移転することもあわせて決議致しました。

このように当社筆頭株主であるN J H DがJトラストの完全子会社となったこと、また前述の役員人事・本社移転にかかる当社の定時株主総会の付議議案においてG Fの同意が得られたことに加え、Jトラストの100%子会社となったN J H DがG Fに対する貸付を行っていること等を総合的に連結する会社の範囲を判定するための基準に照らした結果、JトラストにとってG Fは間接的に「緊密な者（当社と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより当社の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者）」に該当すると認識するに至りました。

Jトラストは、現時点において、当社の議決権の40%未満の間接所有に留まっておりますが、「緊密な者」であるG Fが所有している議決権と併せることにより、当社の議決権の過半数を所有することとみなされるほか、Jトラストから派遣する取締役候補者以外の当社の他の取締役候補者についても、藤澤氏の意向・経営方針を十分に理解した上で選任されていることから、当社の取締役候補者とJトラストから派遣する取締役候補者を併せると、Jトラストが当社の意思決定機関である取締役会を実質的に支配できることが推測される事実が存在する状況にあるため、支配力基準によりJトラストは当社の親会社として、当社はJトラストの連結子会社、かつ特定子会社に該当する見込みとなりました。

2. Jトラスト株式会社の概要

表中に特に記載の無い限り、平成24年3月31日現在の概要

(1) 商号	Jトラスト株式会社
(2) 本店所在地	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤澤 信義
(4) 事業内容	ホールディング業務、債権買取業務
(5) 資本金の額	4,530 百万円
(6) 設立年月日	昭和52年3月18日
(7) 事業年度の末日	3月31日
(8) 連結純資産	49,471 百万円
(9) 連結総資産	117,546 百万円
(10) 大株主及び持株比率	藤澤 信義 (48.67%) 株式会社西京銀行 (4.63%) 株式会社整理回収機構 (4.37%) レスポワール投資事業有限責任組合 (4.13%) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (3.67%) モルガンスタンレーアンドカンパニーLLC (2.13%) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (1.37%) 神林 忠弘 (0.73%) ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリユーエ スタックスエグゼンプトドペンションファンズセキュリ ティレンディング (0.66%) 吉田 岳司 (0.66%) 株式会社関東信販 (0.66%)

(11) 上場会社と当該会社との関係等 (平成24年5月29日現在)	資本関係	JトラストとN J H Dとの株式交換の効力発生によって、当社はJトラストの株式を89,400株(発行済株式総数に対する割合0.3%)割当・保有しております。 また、JトラストはN J H Dの完全子会社化によって、N J H Dが保有する当社株式41,054,000株(発行済み株式に対する割合32.9%)を間接的に保有しております。
	人的関係	Jトラストの代表取締役社長である藤澤信義が、当社の代表取締役会長を務めております。 また、Jトラストの完全子会社であるN J H Dより、役員を2名受け入れております。
	取引関係	システム関連保守業務等の取引実績があります。また、Jトラスト連結子会社であるK Cカード株式会社とは業務提携関係にあり、レンタルD V D事業について共同で展開しております。
	関連当事者への該当状況	Jトラストは当社のその他関係会社に該当し、当社は同社の持分法適用関連会社であります。

(12) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態(連結)

	平成22年3月期	平成23年12月期	平成24年3月期
純資産	11,005 百万円	13,961 百万円	49,471 百万円
総資産	37,999 百万円	37,862 百万円	117,546 百万円
一株当たり純資産	370 円 06 銭	464 円 78 銭	1,596 円 34 銭
営業収益	16,541 百万円	16,908 百万円	24,508 百万円
営業利益	4,165 百万円	4,324 百万円	5,539 百万円
経常利益	4,303 百万円	4,323 百万円	5,486 百万円
当期純利益	4,108 百万円	3,233 百万円	34,500 百万円
一株当たり 当期純利益	370 円 06 銭	464 円 78 銭	1,151 円 91 銭
一株当たり配当金	10 円 00 銭	10 円 00 銭	12 円 00 銭

3. 異動年月日

平成24年6月26日 当社定時株主総会の承認をもって、Jトラストが当社親会社へ異動(見込)

4. 異動前後におけるＪトラスト株式会社の所有する議決権の数及び所有割合

(平成24年6月26日見込)

	属性	議決権の数(議決権所有割合)		
		直接所有分	合算対象分	計
異動前	その他の関係会社	0 個 (0.00%)	41,054 個 (34.16%)	41,054 個 (34.16%)
異動後	親会社	0 個 (0.00%)	82,054 個 (68.28%)	82,054 個 (68.28%)

議決権所有割合は直近で確定している総株主の議決権の数(平成24年3月31日現在)を基に算出しております。また、異動後の合算対象分の内訳については、間接所有分 41,054 個(34.16%)、緊密な者の所有分 41,000 個(34.12%)であります。

Ｊトラストが平成24年5月18日付にて開示した「当社と連結子会社との吸収合併に関するお知らせ」のとおり、Ｊトラストの平成24年6月27日開催予定の定時株主総会の承認を条件に、ＪトラストがNJHDを吸収合併する契約を両社間にて締結しておりますが、現時点における議決権の数および所有割合についてはこの影響を考慮しておりません。Ｊトラストの株主総会にて本吸収合併についての承認がなされた場合、Ｊトラストが合算対象にて所有とした82,054個の当社議決権のうち、41,054個の議決権について、平成24年7月1日付にてＪトラストの直接所有へと異動することとなりますが、この場合におけるＪトラストの属性について、親会社から変更は無いものと考えております。

5. 今後の見通し

当社は、Ｊトラストの連結子会社となる見込みであります。かねてより当社の代表取締役会長である藤澤信義は、Ｊトラストの代表取締役社長を兼務しており、ＪトラストグループであるＫＣカード株式会社との業務提携関係をはじめ、これまでの相互信頼関係のもと、事業及び資本関係は友好的に継続するものと考えております。

本社の移転につきましては本年7月中旬を目処としておりますが、今後も一層の協力体制の中、グループシナジーを発揮し、企業価値の向上に向けて取り組んでまいります。なお、本異動の見込みによる当社業績に与える影響は無いほか、本社移転による業績への影響につきましても軽微であると考えております。

以 上